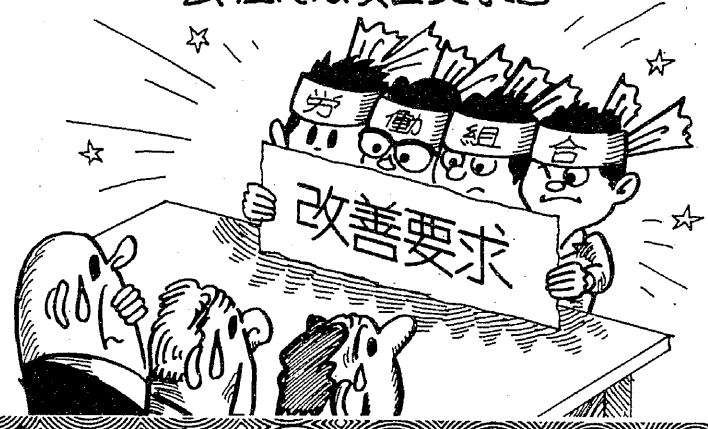
発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033～4
編集兼発行人 杉本一男
半年間1,800円 送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
825－0000569

執行部入坑点検

炭労の保安点検月間の取り組みの一つとして十八日、十九日の二日間、第一鉱、第二鉱の執行部点検を実施します。

保安点検月間2/15→29

会社には改善要求を



今回の目的

落ばん、運搬、飛石・転石、取り扱い中器材災害など、頻発災害の予防対策の点検、不完全要素・箇所の改善
保安点検班による重要・重大災害予防の直接・根本対策、保安管理機構の運営状況、六十二年度保安計画の遂行状況の点検と改善

不安全要素を放置するな
ヤマ守るのは保安から

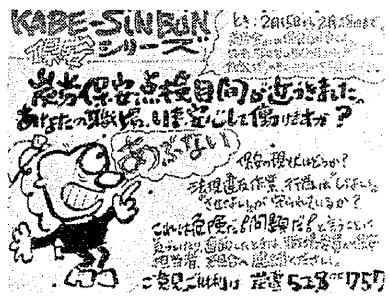
炭労の第十七回保安点検月間が二月十五日から二十九日まで実施されます。すでにその期間に入っていますが、職場の全員が参加して落盤、運搬、飛石、転石、取り扱い中の器材による災害など、頻発災害をめぐる予防対策について点検し、不安全要素・箇所の改善をはかることが今回の主要な目的です。

同時に、保安点検班により、重要・重大災害予防のために、直接対策および根本対策、保安管理機構の運営状況、さらに六十二年保安計画の遂行状況を点検し、その改善をはかることにしています。

三池労組は、昨年十一月二十九日から新年の一月九日まで年末年始保安確保のたたかいに取り組み点検・改善の活動を実施しましたが、この期間に炭労調査団も来山して、坑内火災、自然発火などの重要・重大災害防止対策、高温対策を含む作業環境の向上、保安対策人員の確保と質の向上、などを申し入れをおこないました。

各職場においては、従来の危険要素、箇所の指摘・改善にとどまらず、振動、騒音、重量物取り扱い、高温など職業病に関連するもの、さらに安全衛生上からの作業環境の整備など、予防の観点からの改善要求などの取り組みが重視されなければなりません。

「カベ新聞」から



視点

「政策」でつぶされてたまるか

第八次石炭政策が実施されてからやがて一年になります。

この間に三井砂川炭鉱、北炭真谷地炭鉱が閉山に追い込まれ、各山で急速な縮小・合理化が実施されたことは周知のとおりで、三池炭鉱においても〝生き残り〟のためだとして、生産計画の縮小と貯炭増を理由にして賃金十パーセントの繰り延べ払い、臨時休業、社宅立ち退き、労働条件、福利・厚生などの引き下げに続いて、希望退職、四山鉱の閉鎖、さらに賃金、期末手当などの超低額回答などが強行されてきました。

こうして、いま炭鉱労働者の雇用不安と生活破壊は耐えがたいものとなり、「三池炭鉱はどうなるのだろうか」ということが深刻な話題になっています。

このような中で、『三池新労』二月一日号の一文が波紋を広げ、さまざまな話題をよんでいます。その論点は、三池炭鉱の現状についてふれたあと、①縮小はあっても増大は絶望的で、約三百万トンが上限だとすれば一般職は二千人を下回る（現在数は約二千八百人）。②保安確立、賃金・労働条件の維持向上を前提に、機械化・近代化など七項目を進める。③第八次石炭政策の転換と第九次石炭政策の確立、生き残り基盤の確立。などを当面の課題としてあげ、その上で鉱間配転、一鉱体制が近いとし、それらの合理化が組合員の「団結と理解と協力」で達成できれば、「三池は絶対に残るヤマだと約束」できるとしています。

昨年〝生き残り〟策だとして五百人にのぼる人員削減をしたばかりだというのに、それを上まわる（職組を加えると約千人。他に下請け）人員整理は必至だというのです。

六十三年度は、四山区域の終掘が予定され、それに伴う生産計画の見直しが検討されているのは事実だとしても、まだ計画も固まらず（会社筋）通産省とのヒヤリングも終わっていない段階で、仮に推論であるにしても、労働組合の側が、合理化の提案をうける前から組合員に「理解と協力」を求めるというのは〝理解〟できません。

「少々の合理化はやむを得ない」というのとは質が違うのです。いくら労資協調だといっても、首切られた労働者、これから首を切られようという労働者のことをどれだけ考えているのかと指摘されるのも当然ではないのでしょうか。

さて〝問題は何か〟です。国内炭が崩壊の危機に直面していることは事実ですが、このような状況になったのは〝石炭政策〟そのものです。

石油の優位性に偏したエネルギー革命による炭鉱合理化（一九六〇年代）のあとの石炭見直し。その後の石油と競合しない原料炭一辺倒（七〇年代）。そして現在の「原料炭ゼロ」というように不定見な政策が根本にあります。加えて昨今の従属的な対米政策による産業構造調整政策によって〝国内炭つぶし〟がその標的になったことは記憶に新しいところです。

論者もいうように〝政策の転換〟〝九次策の確立〟が必要です。例えば、海外炭との競合問題も海外炭との差益プールで考えれば、需要量一億トンのうちの千数百トンの国内炭問題を解決できないことはないはずです。

したがって「政策だからどうせ駄目だ」「がまんするしかない」ではなく、エネルギー政策の転換をどう実現するかということを示さないかぎり〝ポスト石炭〟では解決できないし、労働者は納得しないでしょう。なぜなら、資本は〝生き残れ〟ても、労働者は〝生き残れ〟ないからです。

合理化への事前の〝地ならし〟のための「理解と協力」を説く前に、労働者の労働条件と雇用を守るための、そして合理化とたたかうための呼びかけであってほしいと願うのが、大多数の労働者の立場です。まさしく「三池存続への正念場」なのですから。

税金を取り戻そう

今年も税金の確定申告の時期です。配偶者や扶養親族の数に誤りは、家族合計して五万円以上の医療費は、災害などの雑損は、民間ローンの住宅取得は、など点検して下さい。昨年退職した人で年末調整していない場合も税金が戻ります。なお、確定申告による還付請求は五年前の分までできます。

逆提案許さず
労協、諸要求実現へ
―二十四日から中央交渉―

〝石炭つぶし〟の第八次石炭政策のもとでの縮小合理化を口実に、賃上げ、期末手当のゼロ、または超低額抑え込み、さらに労働条件や福利・厚生などの切り下げが強行される中で「もうがまんできぬ」「地下労働に見合う労働条件を」という声が切実な問題となっています。

昨年の労働協約、労働条件、福利・厚生要求に対して、会社側は一方的な申し入れで交渉が中止された経過がありますが、過酷な合理化のもとで炭鉱労働者の生活がさらにきびしくなっている現状からも、職場の環境整備を含めて諸労働条件の向上は〝生き残り〟のためにもぜひ実現しなければなりません。

三池労組は、二月初旬大衆討議を経て要求を集約し十六日、要求書（大要は前号）を会社側に提出、誠意ある回答を求めています。

この要求にもとずく中央交渉が二十四日から開かれることになっています。きびしい情勢であることには変わりありませんが、伝えられるように会社は新たな合理化を企図しており、正当な要求に対して逆提案を出してくることも予想されます。このような動きを許さず、職場からのたたかいを強める必要があります。

三池労組は、大衆討議の段階から毎週発行のビラを配布し、三池炭鉱で働くすべての労働者のたたかいにするために訴えを強めています。

地底

▼…下旬には気圧もゆるみ、春の風が吹く。〝春一番〟の平均日は二十二日。暖冬だからといってゆめゆめ油断は禁物、結構「風邪ひき」さんが多い。国民の三割が「有病者」の時代、「まだ若い」も要注意。

▼…「日米間の確固たる信頼関係にかんがみ、米側に協議を申し入れる意思はない」と、核持ち込み問題で竹下首相（六日、衆院予算委）。基地強化、核積載可能な航空機・艦船の配備が拡大される中で、核持ち込み疑惑が既成事実となりつつあるとき、この発言はチェック機能を放棄し「どうぞご自由に」ということらしい。

▼…見たかね、あのふてくされたハマコーの態度。前代未聞の暴言、脱線で一週間国会を空白にした末に辞任。やくざを委員長にした竹下首相と自民党の責任は重い。「挨拶より円札」のことわざが生きる金銭・政治感覚に加えて、居直り「責任痛感」がまかり通り、阿部に「貸し」をつくる政治の不思議さ。「男らしい」かな。

▼…郵政省の調査によれば、老後に夫婦で「最低必要」な生活費は、月二十万～二十五万円と考えている人が三七・二％で最も多く、続いて十四万～十六万円の一七・二％、平均で二十一万一千円。「豊かな生活」を望むなら三十一万二千円とか。年金平均額は十七万六千円。もらいが少なく、取られが多い世の中。さて、どうする。

▼…労働強化、失業の増大、教育・住宅費の上昇、さらに増税の追い打ちで労働者の生活環境は「繁栄」日本とは裏腹にきびしさを増す。「内需拡大」は賃金上昇しかない、そんな時、春闘の取り組みの弱さが気にかかる。その他の労働条件を含めて、肝心なことは一人ひとりの労働者の要求をどれだけ重視するかということだ。